

議案第114号

令和7年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和7年度幕別町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,406千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ544,284千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		145,127	649	144,478
	1 他会計繰入金	145,127	649	144,478
6 国庫支出金		0	2,055	2,055
	1 国庫補助金	0	2,055	2,055
歳入	合 計	542,878	1,406	544,284

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		10,942	1,406	12,348
	1 総務管理費	9,679	1,406	11,085
歳 出	合 計	542,878	1,406	544,284

歳 入

(款) 3 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	145,127	649	144,478	1事務費等繰入金	649	1 事務費等繰入金 649
計	145,127	649	144,478			

(款) 6 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1民生費補助金	0	2,055	2,055	1児童福祉費補助金	2,055	1 子ども・子育て支援事業国庫補助金 2,055
計	0	2,055	2,055			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
1一般管理費	9,679	1,406	11,085	2,055		649		2 給 料	538	後期高齢者医療一般管理事務 事業 1,406
				(国) 子ども・子育て支援事業国 庫補助金		2,055		3 職員手当等	447	2 給料 538 3 一般職給料 (1 人) 538
				(入) 事務費等繰入金		649		4 共 済 費	557	3 職員手当等 447 6 扶養手当 159
								12 委 託 料	2,055	7 住居手当 212 8 通勤手当 13
								18 負担金補助 及び交付金	1	11 時間外勤務手当 570 14 期末勤勉手当 216 15 寒冷地手当 81 16 児童手当 240 4 共済費 557 5 市町村共済組合負担金 594 8 市町村共済組合追加費用負担 金 16 14 退職手当組合負担金 53 12 委託料 2,055 8 子ども・子育て支援金制度対 応システム改修業務委託料
										18 負担金補助及び交付金 1 1 福祉協会負担金 1
計	9,679	1,406	11,085	2,055		649				

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		2,742	2,412	5,154	963	6,117	
補正前	1		3,280	1,965	5,245	1,521	6,766	
比較			△538	447	△91	△558	△649	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	159	40	73	800		1,100
	補正前		252	86	230		1,316
	比較	159	△212	△13	570		△216

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後		240	2,412
	補正前	81		1,965
	比較	△81	240	447

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△538	(1) 給与改定に伴う増減分	107	給与制度改正による給料切替に伴う増	給与改定の状況
				A 給与改定前	給料改定率 3.00 %
				B 給与改定後	改定実施時期 7.4.1
				B - A = 増減分	
		(2) その他の増減分	△645	会計間異動による増 1 人 3,232 千円 会計間異動による減 1 人 △3,280 千円 育児休業による減 1 人 △597 千円	
職員手当	447	(1) 制度改正に伴う増減分	58	期末勤勉手当の増	支給率の増
				通勤手当の増	支給率の増
		(1) その他の増減分	389	時間外勤務手当の増 570 千円 その他の減 △181 千円	支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 7 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	268,300	
	平均給与月額（円）	335,690	
	平均年齢（歳）	32.8	
令和 6 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	246,400	
	平均給与月額（円）	342,898	
	平均年齢（歳）	39.3	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	
補正前	職員数（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1	
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・ 通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算